

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月 1日
(第108期)	至	平成22年3月31日

沖電線株式会社

(E01343)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第108期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,426,667	13,268,322	13,428,984	10,271,168	7,947,136
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	788,617	777,453	339,798	△621,590	△792,777
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	413,027	435,633	198,592	△1,258,898	△899,240
純資産額 (千円)	10,932,434	11,064,738	10,831,152	9,300,458	8,487,116
総資産額 (千円)	15,583,333	16,394,578	15,495,320	12,312,301	12,030,349
1株当たり純資産額 (円)	292.65	296.33	290.18	249.26	227.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.79	11.66	5.32	△33.73	△24.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	67.5	69.9	75.5	70.5
自己資本利益率 (%)	3.8	4.0	1.8	△12.5	△10.1
株価収益率 (倍)	38.46	24.69	28.95	△4.36	△5.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,544,322	897,391	288,463	402,824	△64,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△198,902	△1,341,204	△92,777	△247,538	△649,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△617,438	△234,212	△231,120	△150,441	△3,949
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,089,609	2,413,167	2,363,716	2,364,756	1,644,306
従業員数 (人)	378	365	365	363	333
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(67)	(100)	(98)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,106,738	13,268,322	13,428,984	10,271,168	7,947,136
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	756,205	766,885	317,288	△623,894	△803,891
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	403,690	423,134	249,467	△1,253,596	△890,197
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,857,494	10,977,299	10,794,587	9,269,195	8,464,897
総資産額 (千円)	15,453,228	16,300,651	15,449,365	12,268,282	12,004,326
1株当たり純資産額 (円)	290.64	293.99	289.20	248.42	227.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	10.55	11.33	6.68	△33.59	△23.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	67.3	69.9	75.6	70.5
自己資本利益率 (%)	3.7	3.9	2.3	△12.5	△10.0
株価収益率 (倍)	39.35	25.42	23.05	△4.38	△5.11
配当性向 (%)	37.9	35.3	59.9	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	365 (22)	363 (37)	349 (47)	346 (43)	319 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社（現在の沖電線ワイヤーハーネス株式会社）を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社（現在の沖電線サービス株式会社）を設立。
平成15年 3月	中国に廈門多威沖電線有限公司を合弁で設立。
平成19年12月	中国に日沖電線（常熟）有限公司を設立。
平成22年 1月	沖電線フレキシブルサーキット株式会社を設立。

3 【事業の内容】

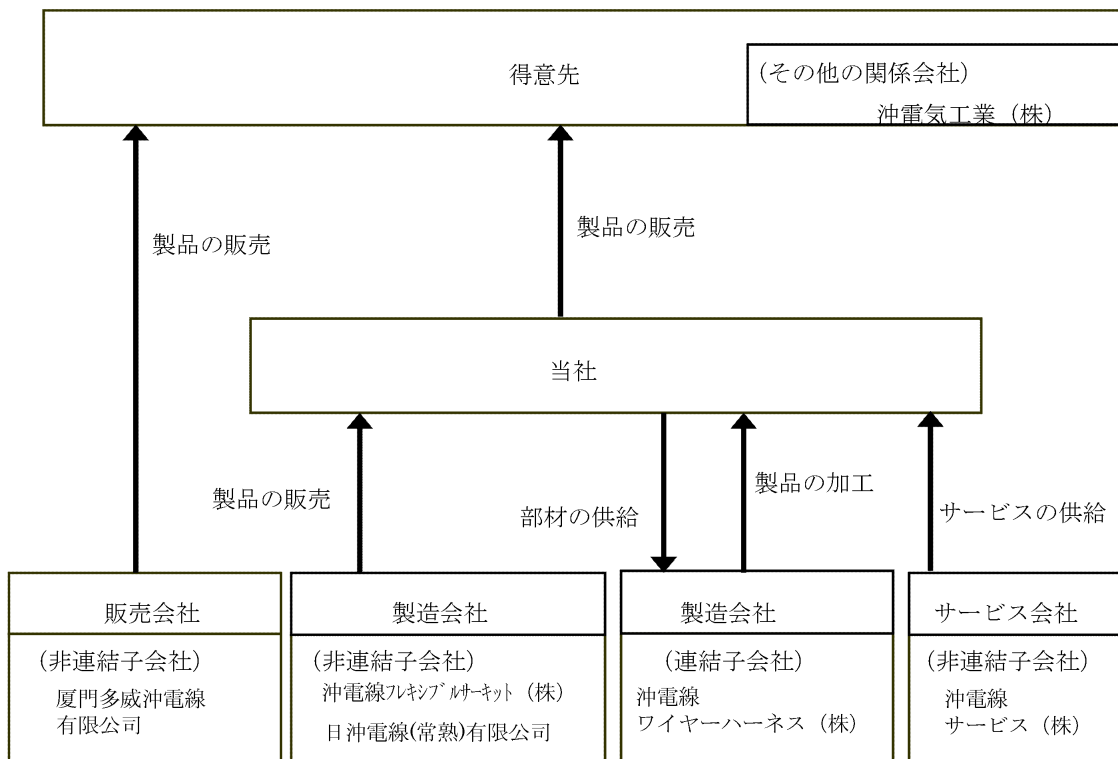
当社および当社の関係会社は、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司に製造ならびに販売の一部を委託しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）および非連結子会社である沖電線フレキシブルサーキット（株）に対し製造の一部を委託しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 厦門多威沖電線有限公司は平成 22 年 1 月以降事業活動を休止しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
沖電線ワイヤーハーネス(株)	群馬県前橋市	30	電子部品他事業	100.0	当社製品を外注加工しております。役員の兼任等があります。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	電子通信装置・情報処理装置等の製造および販売など	36.3 (1.0)	当社製品を購入しております。役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	233 (27)
電子部品他	81 (43)
全社(共通)	19 (3)
合計	333 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 (30)	40.5	18.9	5,295,643

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成22年3月31日現在252名で、労使関係は常に協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加、生産の持ち直し、企業収益の改善など、最悪期を脱し着実に持ち直してきているものの、デフレ状況にあることや失業率が高水準にあるなど、先行き予断を許さない状況で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、電気機械、建設・電線販売部門などが前年度を下回る状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。また、急激な受注減に対応するため操業の一部休止、残業の抑制、役員報酬および従業員給与のカット、諸経費の削減、設備投資の抑制などの施策を実施してまいりました。売上高につきましては、下期以降受注が上向いたものの、上期における大幅な受注減を補えず前年同期と比べ2,324百万円減の7,947百万円となりました。

損益につきましては、前年同期と比べ銅価格の低下および固定費の削減により改善したものの、売上高の減少による利益減が大きく、営業損益は前年同期628百万円の損失に対して814百万円の損失、経常損益は前年同期621百万円の損失に対して792百万円の損失となりました。また、当期純損益はフレキシブル基板製造設備および連結子会社の遊休資産の減損損失127百万円を特別損失に計上した結果、前年同期1,258百万円の損失に対して899百万円の損失となりました。なお、前年同期の当期純損失には繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額540百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

売上高につきましては、機器用電線は上期大きく落ち込んだものの、下期には工作機械メーカーのアジア向け需要が増加したため上向きしました。一方、通信用ケーブルは国内の設備投資抑制の影響により低調に推移しました。また、放電加工機用電極線は下期に米州向け販売に注力しましたが、上期における大幅な受注減を補うことはできませんでした。その結果、売上高は前年同期と比べ1,458百万円減の5,253百万円となりました。

営業損益につきましては、銅価格の低下や固定費の削減により改善しましたが、売上高の減少による利益減が大きく、前年同期499百万円の損失に対して604百万円の損失となりました。

電子部品他事業

売上高につきましては、液晶関連製造装置向けフレキシブル基板や外資系企業向け統合配線システムが減少したため、前年同期と比べ865百万円減の2,693百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少などにより、前年同期128百万円の損失に対して210百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の支出（前年同期は402百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費614百万円、仕入債務の増加471百万円、たな卸資産の減少140百万円などによる収入があったものの、税金等調整前当期純損失981百万円、売上債権の増加579百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは649百万円の支出（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の取得300百万円、有形・無形固定資産の取得296百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出（前年同期は150百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ720百万円減少し1,644百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,867,712	80.9
電子部品他	2,127,897	76.9
合計	6,995,610	79.6

- (注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	394,546	78.6
電子部品他	458,407	68.8
合計	852,953	73.0

- (注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	5,494,759	85.6	399,593	251.7
電子部品他	2,801,419	81.3	274,450	165.1
合計	8,296,178	84.1	674,044	207.4

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	5,253,899	78.3
電子部品他	2,693,236	75.7
合計	7,947,136	77.4

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今回の不況で電線業界も変革期を迎えており、今後は景気回復が予想されるとは言え、当社を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。当社グループの抱えている大きな経営課題として次の3つが挙げられます。

- ①2010年度の黒字化を確実なものとする事。
- ②2011～2013年度に健全な収益体質を取り戻すこと。
- ③次の10年に向けた業容拡大への布石を打つこと。

一方、管理体制面では、内部統制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税効果会計

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、繰延税金資産および繰延税金負債の算定を行っているため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。当該資産グループの収益性が継続的に悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電線・ケーブル、電子部品他を中心に当社の得意な技術分野に注力し、「ニッチトップ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額183百万円で、事業ごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

①情報通信、産業機器分野における高速、高屈曲、耐ノイズや近年増加してきた省エネ対策などお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブル、ノイズ抑制ケーブルおよび光ファイバケーブルなどの研究開発を行っております。

研究開発項目は、当社が長年培った保有技術を活かせる分野に注力し、画像伝送分野では各種の高速デジタルインタフェースケーブル、FA分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、ノイズ抑制モータ駆動ケーブル、環境に配慮したエコケーブル、大口径のPCF光ケーブルなどであります。

当連結会計年度は、高速伝送技術を応用し高性能ケーブルと波形整形ユニットを組み合わせたカメラリンク距離拡張ケーブル「Clean Eye」、長年実績のあるフラットケーブル製造技術と高速伝送技術とを応用開発した高速フラットケーブル「TWIN FLEX」、およびロボットの可動ベア内に用いる高屈曲ベアケーブル、VCTケーブルに代わる新タイプのケーブルとしてノイズ抑制を向上させPSEに適合した「VCT-SYM」、大口径ファイバのバンドル化と受光効率を向上させて高効率化させた太陽光集光装置用PCFバンドルケーブルなどを製品化しました。

②ワイヤ放電加工機に使用される放電加工機用電極線の研究開発を行っております。

研究開発項目は、廉価で高速な加工速度を有する、部品加工分野に適した電極線であります。

当連結会計年度は、製造技術を確立し、「OS-UZワイヤ」を製品化しました。

以上、事業に係る研究開発費は113百万円であります。

(2) 電子部品他事業

民生電子機器、産業機器分野などの高機能化および軽薄小型化ニーズに対応するフレキシブル基板(FPC)の研究開発を行っております。

研究開発項目は、電源系に利用できる、許容電流が高く高放熱性を有したパワーFPC、画像伝送分野では、当社が保有している高速伝送技術、長尺化技術を融合させた長尺高速伝送FPC、産業機器の可動部に用いられる自立摺動FPCなどであります。

当連結会計年度は、人工衛星に採用された高信頼性を持つ10m長級超長尺FPC、3次元形状を保持できる立体形状FPC、高い屈曲特性をもつ高屈曲FPCなどを製品化しました。

以上、事業に係る研究開発費は70百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

④退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比22.6%減の7,947百万円、営業損失は814百万円（前年同期営業損失628百万円）、経常損失は792百万円（前年同期経常損失621百万円）、当期純損失は899百万円（前年同期当期純損失1,258百万円）となりました。

②売上高

電線・ケーブル事業の売上高は、機器用電線は上期大きく落ち込んだものの、下期には工作機械メーカーのアジア向け需要が増加したため上向きしました。一方、通信用ケーブルは国内の設備投資抑制の影響により低調に推移しました。また、放電加工機用電極線は下期に米州向け販売に注力しましたが、上期における大幅な受注減を補うことはできませんでした。

電子部品他事業の売上高は、液晶関連製造装置向けフレキシブル基板や外資系企業向け統合配線システムが減少しました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント悪化し、86.4%となりました。これは、主に売上高に占める固定費の割合が高まったことによります。

販売費及び一般管理費は、役員報酬および従業員給与のカットや出荷量にともなう荷造運搬費の減少などにより、前連結会計年度に比べて172百万円減少し、1,897百万円となりました。

④営業外収益・費用

営業外損益は、前連結会計年度6百万円の収益（純額）から21百万円の収益（純額）となりました。これは、主に為替差損の減少によるものであります。

⑤特別利益・損失

特別利益は、固定資産売却益が発生しましたが、前連結会計年度に比べ9百万円の減少となりました。特別損失は、減損損失および投資有価証券評価損により前連結会計年度に比べ97百万円増加し、189百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4[事業等のリスク]」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの中期計画である「維新2010」は当年度で完了し、次期（2010年度から2013年度まで）の中期計画「開化13」を新たに策定いたしました。事業別の重点施策として、以下の目標を掲げて取り組みます。

①電線・ワイヤーハーネス事業

- ・当社オリジナルの新製品の売上を伸ばす。
- ・市場の成長が見込まれる新規分野を開拓する。
- ・多変量生産で価値ある届け方を実現する。
- ・海外製造委託を促進して低付加価値品のコスト競争力をつける。

②電極線事業

- ・世界一流の品質とコストを実現してグローバルシェアを拡大する。
- ・電極線新製品を新たな市場に拡販する。
- ・使用済み電極線のリサイクルを促進する。

③FPC事業

- ・試作から量産に移行する顧客ベースを維持・拡大する。
- ・他社に真似のできない短納期多変量デリバリを実現する。
- ・技術的な優位性を持った新奇品を追求する。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借り入れなどの外部資金の調達を行っております。

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の支出となりました。これは主に減価償却費614百万円、仕入債務の増加471百万円、たな卸資産の減少140百万円などによる収入があったものの、税金等調整前当期純損失981百万円、売上債権の増加579百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは649百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得300百万円、有形・無形固定資産の取得296百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ720百万円減少し1,644百万円となりました。

②資金調達

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金には、自己資金を充ちいたしました。

なお、当連結会計年度中は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のために実施しました。なお、当連結会計年度における設備投資額は182百万円（取得ベース）であります。

電線・ケーブル事業においては、電線・ケーブル製造設備および情報システムなどで141百万円の設備投資を実施しました。

電子部品他事業においては、情報システムなどで41百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、電子部品他	ケーブルおよび電子部品製造設備	1,294,875	226,811	1,092,372 (169,449)	137,730	2,751,788	134
岡谷工場 (長野県岡谷市)	電線・ケーブル	電線製造設備	151,543	308,007	309,168 (34,111)	26,693	795,412	114
本社 (川崎市中原区)他	電線・ケーブル、電子部品他	本社ビル他	1,332,609	11,924	1,712 (5,890)	170,151	1,516,397	71

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定・ソフトウェアであります。
 3. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線ワイヤー ハーネス(株)	本社 (群馬県伊勢崎市)	電子部品他	工場棟等	0	705	—	0	705	14

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、電子部品他	電線・ケーブル製造装置	15	—	平成22.4	平成23.3
			電子部品製造装置	35	—	平成22.4	平成23.3
			その他	14	—	平成22.4	平成23.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル	電線製造装置他	127	—	平成22.4	平成23.3
当社 本社他	川崎市中原区	電線・ケーブル、電子部品他	情報システム	22	—	平成22.4	平成23.3
			本社ビル他	9	—	平成22.4	平成23.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成4年3月31日 （注）1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

（注）1. 転換社債の株式転換による増加（平成3年4月1日～平成4年3月31日）であります。

2. 平成4年4月1日から平成22年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	29	85	17	1	4,419	4,578	—
所有株式数 （単元）	—	6,288	323	15,219	303	1	16,642	38,776	214,870
所有株式数の 割合（%）	—	16.22	0.83	39.25	0.78	0.00	42.92	100.00	—

（注）自己株式1,709,528株は、「個人その他」に1,709単元、「単元未満株式の状況」に528株含めて記載しております。

なお、自己株式1,709,528株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,708,528株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,638	4.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	514	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	300	0.76
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番4号	266	0.68
沖電線従業員持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	234	0.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	218	0.55
計	—	19,946	51.15

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,708千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,708,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,068,000	37,067	—
単元未満株式	普通株式 214,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,067	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式528株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,708,000	—	1,708,000	4.38
計		1,708,000	—	1,708,000	4.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33,534	3,894,132
当期間における取得自己株式	594	74,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求によるもの)	2,951	868,919	—	—
保有自己株式数	1,708,528	—	1,709,122	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を行っていきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成22年3月期の当期純損益が899百万円の赤字となりましたので、誠に遺憾ではありますが期末配当につきましては無配とさせていただきました。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	601	432	294	245	185
最低(円)	285	245	133	110	103

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	148	148	121	124	113	127
最低(円)	118	106	108	110	103	111

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営統括、 F P C 事業担 当	服部 隆	昭和26年6月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 3月 同社情報通信システム事業本部 オープンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 平成13年 4月 同社執行役員、総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問 (兼任) 平成18年 6月 当社取締役社長 (現任)	注3	35
常務取締役	経営補佐、 コンプライア ンス担当、 総務部、監査 室、輸出審査 室担当	安岡 敏一	昭和25年4月19日	昭和49年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 4月 同社移動通信事業部生産技術部長 平成14年 4月 同社ネットワークシステムカンパニー ネットワークシステム開発本部長 平成14年10月 同社 I P ソリューションカンパニー バイスプレジデント兼株式会社沖テク ノクリエーション代表取締役社長 平成19年 4月 沖プリンテッドサーキット株式会社代 表取締役社長 平成20年 4月 株式会社沖ロジスティクス代表取締役 社長 平成22年 5月 当社理事 平成22年 6月 当社常務取締役 (現任)	注3	3
取締役	電線事業部長 、群馬工場長 、生産統括部 担当	深山 憲蔵	昭和25年1月2日	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社生産本部岡谷工場長 平成17年 6月 当社生産本部長 平成18年 6月 当社取締役生産本部長 平成18年10月 当社取締役電線事業部長、群馬工場長 (現任)	注3	13
取締役	営業本部長、 電極線事業担 当	金澤 善一	昭和27年11月30日	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 9月 当社営業本部第一営業部長兼 営業企画部長 平成16年 4月 当社営業本部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長 (現任) 平成19年12月 厦門多威沖電線有限公司董事長 (現任)	注3	11
取締役	総合企画室長 、経理部長、 情報システム 部担当	井上 正夫	昭和27年7月21日	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社管理部長 平成21年 4月 当社総合企画室長兼経理部長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	注4	3
取締役	—	来住 晶介	昭和30年6月19日	昭和55年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年10月 同社情報通信システム事業本部マルチ メディアシステム開発センタ マルチ メディアシステム開発部長 平成16年 4月 同社シリコンソリューションカンパニ ー バイスプレジデント兼デザイン本 部長 平成18年 4月 同社執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員 平成22年 4月 同社技術責任者 (現任) 平成22年 6月 同社取締役兼常務執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	笠井 紀明	昭和24年3月7日	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部管理部長 平成17年6月 当社総合企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	10
常勤監査役	—	池田 力	昭和24年8月28日	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成7年5月 株式会社富士銀行本八幡支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員、支店業務第四部長 平成15年6月 エス・パイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社退職 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	4
監査役	—	下柿元 英夫	昭和26年3月27日	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 平成5年10月 同社情報通信機器事業本部担当部長 平成14年10月 同社ネットワークシステムカンパニー経理部長 平成19年7月 沖電気ネットワークインテグレーション株式会社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成22年4月 沖電気工業株式会社理事・グループ企業部長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	注6	—
合計						79

- (注) 1. 取締役来住晶介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役池田力、監査役下柿元英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

I 企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」にもとづき、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

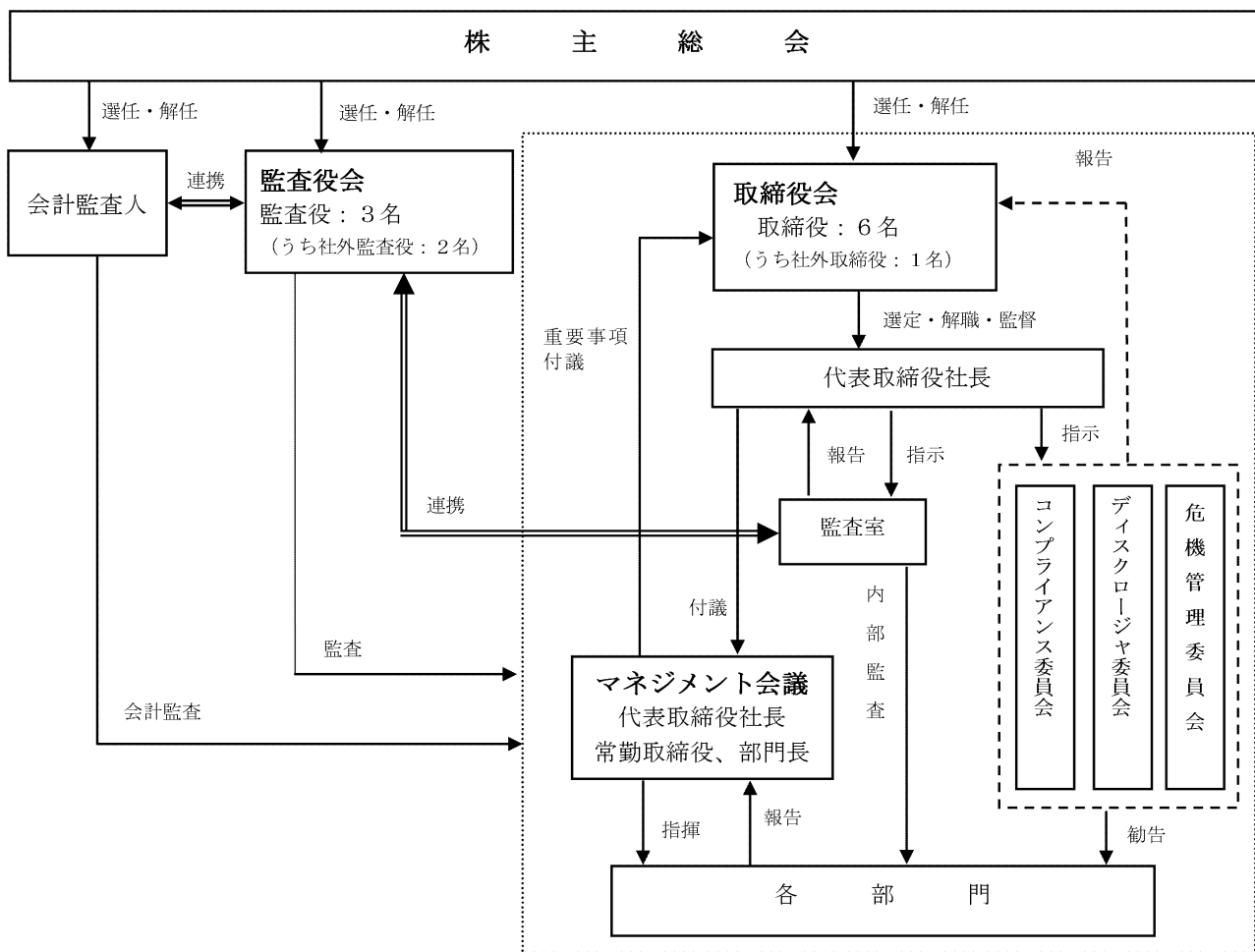
イ. 当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営の透明性・アカウンタビリティ意識の向上に努めております。

ロ. 取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

会社の機関の状況は、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。

なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および部門長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



平成22年6月29日現在

II 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監査いたします。また、当社グループの取締役は、当社の綱領

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

の精神を踏まえ、コンプライアンスを重視して内部統制システムの整備充実に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に関する情報・文書は「文書取扱規程」にもとづき適切に保存・管理いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」にもとづき、危機の発生に際しては、直ちに対策本部を設置し迅速かつ適切に対処いたします。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 「権限規程」・「業務分掌規程」などの社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。
- ii. 原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画にもとづく月次・四半期業績の管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。
- iii. 当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、マネジメント会議で審議し、取締役会で決定いたします。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「業務分掌規程」にもとづき、各人が遂行する業務の内容を明らかにするとともに、「沖電線行動規範」・「コンプライアンス規程」により指導教育いたします。

ヘ. 企業集団における業務の適正を確保する体制

- i. 当社グループ全社員が行動するに当たっての共通基準である「沖電線行動規範」の周知徹底を図り、「コンプライアンス規程」によりコンプライアンス意識の向上を推進いたします。
- ii. 当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するよう毅然とした態度で臨みます。
- iii. 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために関係法令にもとづき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努めます。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における補助使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社は監査役職務の補助使用人は設置していませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

なお、その場合には、補助使用人の人事異動・人事評価などについて監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法定の事項に加えて、当社ならびに当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重大な事項について、「重要情報報告規程」にもとづき監査役に報告いたします。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査室（専任2名、うち公認内部監査人1名）が監査計画にもとづき、内部監査を実施しております。また、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点から監査およびモニタリングを実施しており、内部統制部門の責任者に対し適宜報告されております。監査役とは、その都度対応に付き連携をとっております。

監査役監査については、監査役3名で構成される監査役会を軸に運営されております。監査役の合議により監査計画を策定し、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人が、当社グループを対象に会社法および金融商品取引法にもとづく法定監査を実施し、その監査結果が監査役会へ報告されております。

なお、監査役の会計監査人との連携については、双方が作成した監査計画にもとづき定期的に意見交換を行うとともに、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図ることにより緊密な状況にあります。

監査役の財務および会計に関する相当程度の知見に関する事項は、以下のとおりであります。

常勤監査役	笠井 紀明	永年にわたる経理経験を有しております。
常勤監査役	池田 力	永年にわたる銀行の審査業務、上場会社の代表役員等の経験を有しております。
監査役	下柿元 英夫	永年にわたる経理経験を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は来住晶介氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社取締役兼常務執行役員を兼務しており、業務執行者として豊富な経験と実績、見識を有しており当社の社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。池田力氏は銀行出身者であります。当社は同氏を幅広い業種の企業活動全般にわたる、豊富な経験にもとづき客観的な見地から、公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。また同氏は当社の主要取引先の業務執行者や主要株主などではなく、当社からの独立性が高いと判断しております。

下柿元英夫氏は沖電気工業株式会社グループ企業部長を兼務しております。当社は同氏を経営全般に関する専門的知識・経験等にもとづき客観的な見地から公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。

なお、沖電気工業株式会社は、当社の関係会社であり当社製品の販売先であります。

社外取締役は、内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。また、金融商品取引法に定める内部統制報告については、取締役会で報告を受け、その妥当性についての審議に参加しております。

社外監査役は内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。常勤の社外監査役については、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

④役員報酬等

I 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,114	43,390	22,724	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,815	14,076	2,739	1
社外役員	21,225	17,676	3,549	5

II 役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役位別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給する事としています。取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において使用人分給与を含まず年額1億6,800万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において、年額4,800万円以内と決議いただいております。

また、役員に対して役員賞与を支給する場合には、定時株主総会で決議いただく事を支給要件としております。

⑤株式の保有状況

I 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	21銘柄	貸借対照表計上額	476,279千円
-----	------	----------	-----------

II 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業株式会社	175,000	85,050	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	74,000	取引先との関係強化のため
株式会社損害保険ジャパン	100,000	65,500	取引先との関係強化のため
株式会社フジクラ	121,000	65,219	取引先との関係強化のため
沖ウインタック株式会社	71,500	47,762	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	11,000	43,340	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	276,000	25,944	取引先との関係強化のため
黒田電気株式会社	16,800	21,621	取引先との関係強化のため
エレマテック株式会社	14,000	15,890	取引先との関係強化のため
サクサホールディングス株式会社	82,000	13,448	取引先との関係強化のため

⑥業務を執行した公認会計士の氏名等

I 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	今井 靖容	新日本有限責任監査法人
	田村 保広	
	佐藤 晶	

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

II 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他の補助者12名

⑦取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑨取締役会で決議できる株主総会決議事項

I 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

II 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する報酬の決定は、規程等で特段の定めはありませんが、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ監査時間、監査内容等の妥当性を検討したうえで行っております。

なお、監査報酬決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みは、一般的に公正妥当と認められる会計基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準の情報を当該機構のホームページや主催するセミナーに参加することで収集しております。また、各監査法人等の主催する外部のセミナーにも参加しております。

適用する新しい会計基準等がある場合は、その処理方法等について監査を受ける監査法人と協議しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,113	1,544,390
受取手形及び売掛金	2,345,449	2,924,846
有価証券	499,643	400,674
商品及び製品	485,858	414,333
仕掛品	390,971	312,280
原材料及び貯蔵品	120,402	130,182
繰延税金資産	72,465	168,557
その他	133,543	158,907
貸倒引当金	—	△299
流動資産合計	5,913,448	6,053,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,018,140	※1, ※3 2,779,028
機械装置及び運搬具（純額）	※1 800,993	※1 547,447
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	※1 140,495	※1 102,587
有形固定資産合計	5,362,882	4,832,316
無形固定資産	279,017	242,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 393,206	※2 526,731
繰延税金資産	—	6,338
その他	※2 380,010	※2 382,941
貸倒引当金	△16,262	△14,292
投資その他の資産合計	756,953	901,718
固定資産合計	6,398,853	5,976,475
資産合計	12,312,301	12,030,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,721	1,396,809
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	—	32,496
その他	684,037	567,334
流動負債合計	1,799,758	2,186,640
固定負債		
繰延税金負債	30,358	64,268
退職給付引当金	768,802	900,903
役員退職慰労引当金	84,502	88,554
長期預り保証金	328,421	302,866
固定負債合計	1,212,085	1,356,592
負債合計	3,011,843	3,543,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,343,812	1,444,030
自己株式	△500,049	△503,074
株主資本合計	9,250,088	8,347,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,369	139,835
評価・換算差額等合計	50,369	139,835
純資産合計	9,300,458	8,487,116
負債純資産合計	12,312,301	12,030,349

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		10,271,168		7,947,136
売上原価	※2, ※3	8,828,970	※2, ※3	6,863,889
売上総利益		1,442,197		1,083,246
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		267,092		206,082
給料手当及び福利費		1,054,648		956,586
退職給付費用		109,089		142,684
役員退職慰労引当金繰入額		29,152		29,012
貸倒引当金繰入額		—		8,609
研究開発費	※2	155,627	※2	152,209
減価償却費		61,879		74,828
その他		392,726		327,896
販売費及び一般管理費合計		2,070,215		1,897,909
営業損失(△)		△628,017		△814,663
営業外収益				
受取利息		13,707		7,598
受取配当金		22,744		14,344
受取ロイヤリティー		3,942		3,537
その他		2,483		7,138
営業外収益合計		42,877		32,618
営業外費用				
支払利息		4,510		3,936
為替差損		31,615		6,765
その他		324		30
営業外費用合計		36,450		10,732
経常損失(△)		△621,590		△792,777
特別利益				
投資有価証券売却益		7,979		—
貸倒引当金戻入額		793		—
固定資産売却益		1,241		730
特別利益合計		10,015		730
特別損失				
固定資産処分損	※1	43,333	※1	11,668
投資有価証券評価損		22,994		49,485
減損損失		—	※4	127,964
たな卸資産評価損		24,959		—
特別損失合計		91,287		189,118
税金等調整前当期純損失(△)		△702,862		△981,164
法人税、住民税及び事業税		15,164		20,506
法人税等調整額		540,872		△102,430
法人税等合計		556,036		△81,923
当期純損失(△)		△1,258,898		△899,240

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,304,793		4,304,793
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,304,793		4,304,793
資本剰余金				
前期末残高		3,101,531		3,101,531
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,101,531		3,101,531
利益剰余金				
前期末残高		3,752,004		2,343,812
当期変動額				
剰余金の配当		△149,292		—
自己株式の処分		—		△541
当期純損失(△)		△1,258,898		△899,240
当期変動額合計		△1,408,191		△899,782
当期末残高		2,343,812		1,444,030
自己株式				
前期末残高		△497,955		△500,049
当期変動額				
自己株式の取得		△2,093		△3,894
自己株式の処分		—		868
当期変動額合計		△2,093		△3,025
当期末残高		△500,049		△503,074
株主資本合計				
前期末残高		10,660,373		9,250,088
当期変動額				
剰余金の配当		△149,292		—
当期純損失(△)		△1,258,898		△899,240
自己株式の取得		△2,093		△3,894
自己株式の処分		—		327
当期変動額合計		△1,410,284		△902,807
当期末残高		9,250,088		8,347,281
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		170,779		50,369
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△120,409		89,466
当期変動額合計		△120,409		89,466
当期末残高		50,369		139,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,831,152	9,300,458
当期変動額		
剰余金の配当	△149,292	—
当期純損失(△)	△1,258,898	△899,240
自己株式の取得	△2,093	△3,894
自己株式の処分	—	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,409	89,466
当期変動額合計	△1,530,694	△813,341
当期末残高	9,300,458	8,487,116

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△702,862	△981,164
減価償却費	681,440	614,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,083	132,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,432	4,051
減損損失	—	127,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793	△1,670
受取利息及び受取配当金	△36,451	△21,942
支払利息	4,510	3,936
為替差損益 (△は益)	3,804	2,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,979	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,994	49,485
有形固定資産廃棄損	41,282	11,668
売上債権の増減額 (△は増加)	1,828,110	△579,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,333	140,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,430,731	471,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,717	3,347
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,508	△25,555
その他	△191,062	△87,057
小計	505,901	△135,995
利息及び配当金の受取額	36,666	22,159
利息の支払額	△4,396	△4,123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△135,347	53,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,824	△64,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,758
有形固定資産の取得による支出	△255,411	△203,893
有形固定資産の売却による収入	2,130	2,233
無形固定資産の取得による支出	△146,737	△92,559
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	14,831	—
貸付けによる支出	△62,000	△15,300
貸付金の回収による収入	971	584
関係会社出資金の払込による支出	—	△27,555
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△1,322	17,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,538	△649,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,093	△3,566
配当金の支払額	△148,347	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,441	△3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,804	△2,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,039	△720,449
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716	2,364,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,364,756	※1 1,644,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線(常熟)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線フレキシブルサーキット(株) 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線(常熟)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司及び日沖電線(常熟)有限公司は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線フレキシブルサーキット(株)、沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司及び日沖電線(常熟)有限公司は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②棚卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ16,387千円増加し、税金等調整前当期純損失は41,346千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 （追加情報） 機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ46,357千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②棚卸資産 同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ581,873千円、458,773千円、160,919千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度264千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,918,152千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 267,678千円</p> <p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,129,647千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 40,000千円 その他(出資金) 265,598千円</p> <p>※3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,333千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は194,497千円であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損16,387千円が売上原価に含まれております。</p>	建物及び構築物	15,870千円	機械装置及び運搬具	20,077千円	その他有形固定資産	5,335千円	無形固定資産	2,051千円	合計	43,333千円	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は183,277千円であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△3,035千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>フレキシブル基板製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置等99,025千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等28,938千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	2,330千円	機械装置及び運搬具	7,062千円	その他有形固定資産	2,234千円	無形固定資産	40千円	合計	11,668千円	用途	フレキシブル基板製造設備	種類	機械装置等	場所	群馬県伊勢崎市	減損損失	機械装置等99,025千円	減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	用途	遊休資産	種類	建物等	場所	群馬県前橋市	減損損失	建物等28,938千円	減損損失の認識に至った経緯	遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。
建物及び構築物	15,870千円																																																
機械装置及び運搬具	20,077千円																																																
その他有形固定資産	5,335千円																																																
無形固定資産	2,051千円																																																
合計	43,333千円																																																
建物及び構築物	2,330千円																																																
機械装置及び運搬具	7,062千円																																																
その他有形固定資産	2,234千円																																																
無形固定資産	40千円																																																
合計	11,668千円																																																
用途	フレキシブル基板製造設備																																																
種類	機械装置等																																																
場所	群馬県伊勢崎市																																																
減損損失	機械装置等99,025千円																																																
減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																																
回収可能価額	正味売却価額																																																
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																																
用途	遊休資産																																																
種類	建物等																																																
場所	群馬県前橋市																																																
減損損失	建物等28,938千円																																																
減損損失の認識に至った経緯	遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																																
回収可能価額	正味売却価額																																																
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,664	13	—	1,677
合計	1,664	13	—	1,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,640	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,677	33	2	1,708
合計	1,677	33	2	1,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 1,865,113千円 取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 499,643千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,364,756千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 1,544,390千円 有価証券 400,674千円 <hr/> 計 1,945,065千円 償還期限3か月超の有価証券 △300,758千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,644,306千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照 らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も 3百万円を超えるものがないため、記載を省略しており ます。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めています。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,544,390	1,544,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,924,568	2,924,568	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	882,966	882,966	—
資産計	5,351,925	5,351,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,396,809	1,396,809	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払法人税等	32,496	32,496	—
負債計	1,619,306	1,619,306	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	44,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,541,166	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,924,846	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	300,665	—	—	—
(2) その他	100,008	—	—	—
合計	4,866,687	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,649	290,924	101,274
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,649	290,924	101,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,538	67,992	△20,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,538	67,992	△20,546
合計		278,187	358,916	80,728

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,721	7,979	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,643
(2) その他有価証券 非上場株式	24,290

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	499,643	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	499,643	—	—	—

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について22,994千円(その他有価証券で時価のある株式1,634千円、その他有価証券で時価のない株式21,360千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,665	300,665	—
	(3) その他	100,008	100,008	—
合計		400,674	400,674	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	414,571	201,967	212,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	414,571	201,967	212,604
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	67,720	76,220	△8,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,720	76,220	△8,499
合計		482,292	278,187	204,104

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額44,439千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について19,851千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。
また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、当社において退職給付信託を設定しております。
当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,855,840	△3,768,015
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (千円)	1,830,291	1,941,462
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△2,025,549	△1,826,552
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△296,415	△205,528
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,553,162	1,131,176
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△768,802	△900,903

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	297,364	398,882
(1) 勤務費用 (千円)	97,432	90,620
(2) 利息費用 (千円)	81,840	80,934
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△43,312	△8,061
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	△51,550	△47,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	212,954	282,568

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.1	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.3	0.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">809,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,307</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,665</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,302,214</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△886,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">416,177</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△343,711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△374,070</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,107</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,465</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">30,358</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	106,200	退職給付引当金	809,144	役員退職慰労引当金	34,307	投資有価証券評価損	53,665	繰越欠損金	259,393	その他	39,502	<hr/>		繰延税金資産小計	1,302,214	評価性引当金	△886,036	<hr/>		繰延税金資産合計	416,177	退職給付信託設定益	△343,711	その他有価証券評価差額金	△30,358	<hr/>		繰延税金負債合計	△374,070	<hr/>		繰延税金資産の純額	42,107	流動資産—繰延税金資産	72,465	固定負債—繰延税金負債	30,358	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,926</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803,227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,218</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,777</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,644,330</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,189,101</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">455,229</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△280,332</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△344,601</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,628</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,557</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,338</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">64,268</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	98,926	退職給付引当金	803,227	役員退職慰労引当金	36,218	投資有価証券評価損	56,777	繰越欠損金	579,192	その他	69,987	<hr/>		繰延税金資産小計	1,644,330	評価性引当金	△1,189,101	<hr/>		繰延税金資産合計	455,229	退職給付信託設定益	△280,332	その他有価証券評価差額金	△64,268	<hr/>		繰延税金負債合計	△344,601	<hr/>		繰延税金資産の純額	110,628	流動資産—繰延税金資産	168,557	固定資産—繰延税金資産	6,338	固定負債—繰延税金負債	64,268
賞与引当金	106,200																																																																														
退職給付引当金	809,144																																																																														
役員退職慰労引当金	34,307																																																																														
投資有価証券評価損	53,665																																																																														
繰越欠損金	259,393																																																																														
その他	39,502																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	1,302,214																																																																														
評価性引当金	△886,036																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	416,177																																																																														
退職給付信託設定益	△343,711																																																																														
その他有価証券評価差額金	△30,358																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△374,070																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	42,107																																																																														
流動資産—繰延税金資産	72,465																																																																														
固定負債—繰延税金負債	30,358																																																																														
賞与引当金	98,926																																																																														
退職給付引当金	803,227																																																																														
役員退職慰労引当金	36,218																																																																														
投資有価証券評価損	56,777																																																																														
繰越欠損金	579,192																																																																														
その他	69,987																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	1,644,330																																																																														
評価性引当金	△1,189,101																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	455,229																																																																														
退職給付信託設定益	△280,332																																																																														
その他有価証券評価差額金	△64,268																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△344,601																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	110,628																																																																														
流動資産—繰延税金資産	168,557																																																																														
固定資産—繰延税金資産	6,338																																																																														
固定負債—繰延税金負債	64,268																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228,667千円、減損損失は28,938千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,106,715	△149,765	1,956,949	3,975,891

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費120,827千円及び減損損失28,938千円等であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,712,627	3,558,540	10,271,168	—	10,271,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,712,627	3,558,540	10,271,168	—	10,271,168
営業費用	7,212,225	3,686,961	10,899,186	—	10,899,186
営業損失(△)	△499,597	△128,420	△628,017	—	△628,017
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,890,140	5,091,129	10,981,270	1,331,031	12,312,301
減価償却費	366,335	315,105	681,440	—	681,440
資本的支出	263,795	115,192	378,988	—	378,988

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,253,899	2,693,236	7,947,136	—	7,947,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,253,899	2,693,236	7,947,136	—	7,947,136
営業費用	5,858,178	2,903,620	8,761,799	—	8,761,799
営業損失(△)	△604,278	△210,384	△814,663	—	△814,663
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,819,154	4,737,189	10,556,344	1,474,005	12,030,349
減価償却費	341,275	273,300	614,576	—	614,576
減損損失	—	127,964	127,964	—	127,964
資本的支出	147,373	41,640	189,014	—	189,014

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等でありませぬ。

前連結会計年度 1,331,031千円

当連結会計年度 1,474,005千円

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、電線・ケーブル事業で15,428千円、電子部品他事業で959千円それぞれ増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、電線・ケーブル事業で43,505千円、電子部品他事業で2,851千円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

減損損失

当連結会計年度において、電子部品他事業資産に127,964千円の減損損失が発生しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	635,157	594,349	292,463	1,521,969
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,271,168
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	5.8	2.8	14.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	619,205	371,167	170,035	1,160,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,947,136
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	4.7	2.1	14.6

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任	当社製 品の販 売等				
その他の 関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	76,940	製造業	(被所有) 直接35.3 間接 1.0	役員 の 兼任	当社製 品の販 売等	電線類及び電 子部品等の販 売	458,771	売掛金	244,200

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任	当社へ サービ ス提供				
子会社	沖電線サービス（株）	長野県岡谷市	10	サービス業	(所有) 直接100.0	役員 の 兼任	当社へ サービ ス提供	受取配当金	8,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準にもとづき合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任	当社製 品の販 売等				
その他の 関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	76,940	製造業	(被所有) 直接35.3 間接 1.0	役員 の 兼任	当社製 品の販 売等	電線類及び電 子部品等の販 売	468,263	売掛金	249,287

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	249.26	227.64
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△33.73	△24.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,258,898	△899,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,258,898	△899,240
期中平均株式数 (株)	37,319,884	37,302,685

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り保証金	215,263	189,708	0.8	—
計	405,263	379,708	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,574,949	1,813,824	2,032,232	2,526,128
税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△370,606	△237,799	△167,414	△205,342
四半期純損失(△)(千円)	△377,592	△243,310	△172,850	△105,487
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△10.12	△6.52	△4.63	△2.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,917	1,529,479
受取手形	974,102	907,220
売掛金	※1 1,371,346	※1 2,017,626
有価証券	499,643	400,674
商品及び製品	485,889	414,584
仕掛品	390,358	312,264
原材料及び貯蔵品	120,402	130,182
前払費用	8,710	8,809
繰延税金資産	72,421	163,406
未収入金	115,592	117,471
その他	2,229	33,475
貸倒引当金	—	△300
流動資産合計	5,895,614	6,034,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,929,570	※2 9,921,868
減価償却累計額	△7,037,869	△7,220,204
建物（純額）	2,891,700	2,701,664
構築物	514,795	516,795
減価償却累計額	△420,497	△433,411
減損損失累計額	—	△6,020
構築物（純額）	94,298	77,364
機械及び装置	6,170,036	6,070,699
減価償却累計額	△5,386,745	△5,452,202
減損損失累計額	—	△83,797
機械及び装置（純額）	783,290	534,699
車両運搬具	71,995	72,216
減価償却累計額	△55,327	△60,168
減損損失累計額	—	△4
車両運搬具（純額）	16,667	12,043
工具、器具及び備品	1,073,672	979,500
減価償却累計額	△936,974	△879,381
減損損失累計額	—	△3,564
工具、器具及び備品（純額）	136,698	96,555
土地	1,403,252	1,403,252
建設仮勘定	3,787	6,032
有形固定資産合計	5,329,696	4,831,611
無形固定資産		
施設利用権	4,666	4,653
商標権	—	5,800
ソフトウェア	203,638	231,987
その他	70,712	—
無形固定資産合計	279,017	242,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374,764	476,279
関係会社株式	18,442	50,452
関係会社出資金	267,678	265,598
従業員に対する長期貸付金	1,014	429
関係会社長期貸付金	69,000	77,300
長期前払費用	1,116	538
差入保証金	21,591	21,823
会員権	6,881	6,881
その他	19,728	10,369
貸倒引当金	△16,262	△14,292
投資その他の資産合計	763,954	895,380
固定資産合計	6,372,668	5,969,432
資産合計	12,268,282	12,004,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,061	359,434
設備関係支払手形	87,497	16,589
買掛金	490,979	1,064,144
短期借入金	190,000	190,000
未払金	81,864	44,262
未払費用	396,669	385,641
未払法人税等	—	29,831
未払消費税等	30,383	32,443
未払事業所税	1,343	1,344
前受金	42,647	38,599
預り金	21,350	22,505
流動負債合計	1,788,797	2,184,796
固定負債		
繰延税金負債	30,358	64,268
退職給付引当金	767,006	898,944
役員退職慰労引当金	84,502	88,554
長期預り保証金	328,421	302,866
固定負債合計	1,210,289	1,354,633
負債合計	2,999,087	3,539,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金	3,101,531	3,101,531
資本剰余金合計	3,101,531	3,101,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金	△253,324	△1,144,064
利益剰余金合計	2,312,550	1,421,810
自己株式	△500,049	△503,074
株主資本合計	9,218,825	8,325,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,369	139,835
評価・換算差額等合計	50,369	139,835
純資産合計	9,269,195	8,464,897
負債純資産合計	12,268,282	12,004,326

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,271,168	7,947,136
売上原価		
製品期首たな卸高	582,551	485,889
当期製品製造原価	※2, ※5 7,586,790	※2, ※5 5,961,395
当期製品仕入高	1,168,291	852,953
合計	9,337,634	7,300,238
他勘定振替高	※1 19,882	※1 10,620
製品期末たな卸高	485,889	414,584
製品売上原価	8,831,862	6,875,033
売上総利益	1,439,306	1,072,102
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	267,092	206,082
支払手数料	96,639	94,343
役員報酬	87,510	75,142
給料及び賃金	628,581	569,015
賞与及び手当	182,114	161,208
法定福利費	111,910	104,035
退職給付費用	109,059	142,684
役員退職慰労引当金繰入額	29,152	29,012
貸倒引当金繰入額	—	8,609
研究開発費	※2 155,627	※2 152,209
減価償却費	61,879	74,828
その他	340,233	280,627
販売費及び一般管理費合計	2,069,801	1,897,799
営業損失(△)	△630,495	△825,696
営業外収益		
受取利息	10,922	5,899
受取配当金	※4 22,744	※4 14,344
有価証券利息	2,958	1,795
受取ロイヤリティー	※4 3,942	※4 3,537
その他	2,483	6,960
営業外収益合計	43,050	32,537
営業外費用		
支払利息	4,510	3,936
為替差損	31,615	6,765
その他	324	30
営業外費用合計	36,450	10,732
経常損失(△)	△623,894	△803,891
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	—
固定資産売却益	1,241	730
その他	800	—
特別利益合計	10,021	730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 43,283	※3 11,668
投資有価証券評価損	22,994	49,485
たな卸資産評価損	24,959	—
減損損失	—	※6 99,025
特別損失合計	91,236	160,179
税引前当期純損失 (△)	△705,110	△963,340
法人税、住民税及び事業税	14,802	17,842
法人税等調整額	533,684	△90,985
法人税等合計	548,486	△73,143
当期純損失 (△)	△1,253,596	△890,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,340,251	56.7	3,045,293	51.0
II 労務費		1,634,769	21.3	1,547,477	25.9
III 経費		1,683,158	22.0	1,376,337	23.1
(うち外注加工費)		(384,502)	(5.0)	(340,493)	(5.7)
(うち減価償却費)		(599,174)	(7.8)	(514,424)	(8.6)
当期総製造費用		7,658,179	100.0	5,969,108	100.0
屑品発生高		△100,491		△50,168	
期首仕掛品棚卸高		458,662		390,358	
合計		8,016,350		6,309,297	
他勘定振替高	※2	39,200		35,637	
期末仕掛品棚卸高		390,358		312,264	
当期製品製造原価		7,586,790		5,961,395	

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

※2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,624	511,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,054,250	2,054,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,149,564	△253,324
当期変動額		
剰余金の配当	△149,292	—
自己株式の処分	—	△541
当期純損失(△)	△1,253,596	△890,197
当期変動額合計	△1,402,889	△890,739
当期末残高	△253,324	△1,144,064
自己株式		
前期末残高	△497,955	△500,049
当期変動額		
自己株式の取得	△2,093	△3,894
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	△2,093	△3,025
当期末残高	△500,049	△503,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,623,808	9,218,825
当期変動額		
剰余金の配当	△149,292	—
当期純損失(△)	△1,253,596	△890,197
自己株式の取得	△2,093	△3,894
自己株式の処分	—	327
当期変動額合計	△1,404,982	△893,764
当期末残高	9,218,825	8,325,061
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,779	50,369
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,409	89,466
当期変動額合計	△120,409	89,466
当期末残高	50,369	139,835
純資産合計		
前期末残高	10,794,587	9,269,195
 当期変動額		
剰余金の配当	△149,292	—
当期純損失(△)	△1,253,596	△890,197
自己株式の取得	△2,093	△3,894
自己株式の処分	—	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,409	89,466
当期変動額合計	△1,525,392	△804,298
当期末残高	9,269,195	8,464,897

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左 （ロ）時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ16,387千円増加し、税引前当期純損失は41,346千円増加しております。</p>	<p>同左</p> <hr/>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 （追加情報） 機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。 これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ46,357千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」は、それぞれ485,889千円、56,427千円、333,930千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度264千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(流動資産) 売掛金 244,200千円</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(流動資産) 売掛金 249,287千円</p> <p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 19,882千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、194,497千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">43,283千円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">3,942千円</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損16,387千円が売上原価に含まれております。</p>	建物	15,576千円	構築物	293千円	機械及び装置	19,517千円	車両運搬具	509千円	工具、器具及び備品	5,335千円	ソフトウェア	2,051千円	合計	43,283千円	受取配当金	8,000千円	受取ロイヤリティー	3,942千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 10,620千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、183,277千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,668千円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△3,035千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>フレキシブル基板製造設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>群馬県伊勢崎市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>機械装置等99,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td></tr> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	建物	2,330千円	機械及び装置	6,463千円	車両運搬具	599千円	工具、器具及び備品	2,234千円	ソフトウェア	40千円	合計	11,668千円	受取配当金	3,000千円	受取ロイヤリティー	1,838千円	用途	フレキシブル基板製造設備	種類	機械装置等	場所	群馬県伊勢崎市	減損損失	機械装置等99,025千円	減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。
建物	15,576千円																																																
構築物	293千円																																																
機械及び装置	19,517千円																																																
車両運搬具	509千円																																																
工具、器具及び備品	5,335千円																																																
ソフトウェア	2,051千円																																																
合計	43,283千円																																																
受取配当金	8,000千円																																																
受取ロイヤリティー	3,942千円																																																
建物	2,330千円																																																
機械及び装置	6,463千円																																																
車両運搬具	599千円																																																
工具、器具及び備品	2,234千円																																																
ソフトウェア	40千円																																																
合計	11,668千円																																																
受取配当金	3,000千円																																																
受取ロイヤリティー	1,838千円																																																
用途	フレキシブル基板製造設備																																																
種類	機械装置等																																																
場所	群馬県伊勢崎市																																																
減損損失	機械装置等99,025千円																																																
減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																																
回収可能価額	正味売却価額																																																
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,664	13	—	1,677
合計	1,664	13	—	1,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,677	33	2	1,708
合計	1,677	33	2	1,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額40,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 100,201</p> <p>退職給付引当金 808,415</p> <p>役員退職慰労引当金 34,307</p> <p>関係会社株式評価損 12,179</p> <p>投資有価証券評価損 41,485</p> <p>繰越欠損金 258,810</p> <p>その他 39,457</p> <p>繰延税金資産小計 1,294,858</p> <p>評価性引当額 △878,725</p> <p>繰延税金資産合計 416,132</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 △343,711</p> <p>その他有価証券評価差額金 △30,358</p> <p>繰延税金負債合計 △374,070</p> <p>繰延税金資産の純額 42,062</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 94,363</p> <p>退職給付引当金 802,432</p> <p>役員退職慰労引当金 36,218</p> <p>関係会社株式評価損 24,390</p> <p>投資有価証券評価損 32,387</p> <p>繰越欠損金 579,192</p> <p>その他 57,650</p> <p>繰延税金資産小計 1,626,634</p> <p>評価性引当額 △1,182,895</p> <p>繰延税金資産合計 443,738</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 △280,332</p> <p>その他有価証券評価差額金 △64,268</p> <p>繰延税金負債合計 △344,601</p> <p>繰延税金資産の純額 99,137</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	248.42	227.05
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△33.59	△23.86
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,253,596	△890,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,253,596	△890,197
期中平均株式数 (株)	37,319,884	37,302,685

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	古河電気工業株式会社	175,000	85,050
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	74,000
		株式会社損害保険ジャパン	100,000	65,500
		株式会社フジクラ	121,000	65,219
		沖ウインテック株式会社	71,500	47,762
		日本電信電話株式会社	11,000	43,340
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	25,944
		黒田電気株式会社	16,800	21,621
		エレマテック株式会社	14,000	15,890
		サクサホールディングス株式会社	82,000	13,448
		その他11銘柄	111,200	18,504
			計	1,378,500

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目 的の債券	オリックス無担保社債120回	101,500	100,526
		オリックス無担保社債98回	100,347	100,222
		国民銀行ユーロ円債	100,101	100,008
		オリエントコーポレーション短期社債23N回	100,000	99,916
		計	401,948	400,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累 計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	9,929,570	13,432	21,134	9,921,868	7,220,204	—	201,138	2,701,664
構築物	514,795	2,000	—	516,795	433,411	6,020	18,934 (6,020)	77,364
機械及び装置	6,170,036	99,694	199,031	6,070,699	5,452,202	83,797	341,183 (83,797)	534,699
車両運搬具	71,995	2,979	2,759	72,216	60,168	4	6,853 (4)	12,043
工具、器具及び 備品	1,073,672	21,684	115,856	979,500	879,381	3,564	58,978 (3,564)	96,555
土地	1,403,252	—	—	1,403,252	—	—	—	1,403,252
建設仮勘定	3,787	18,145	15,900	6,032	—	—	—	6,032
有形固定資産計	19,167,110	157,936	354,681	18,970,364	14,045,367	93,385	627,089 (93,385)	4,831,611
無形固定資産								
施設利用権	7,807	—	2,900	4,906	253	—	13	4,653
商標権	—	6,000	—	6,000	200	—	200	5,800
ソフトウェア	307,605	110,449	4,116	413,938	176,311	5,639	82,059 (5,639)	231,987
その他	70,712	—	70,712	—	—	—	—	—
無形固定資産計	386,125	116,449	77,728	424,845	176,765	5,639	82,272 (5,639)	242,440
長期前払費用	2,331	120	787	1,664	1,125	—	697	538
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	減少 (千円)	フレキシブル基板製造用建物他	9,650
		ケーブル製造用建物	6,209
機械及び装置	増加 (千円)	ケーブル製造設備	61,009
		電線製造設備	74,932
	減少 (千円)	電子部品製造設備	61,917
		ケーブル製造設備	60,402
工具、器具及び備品	減少 (千円)	電子部品工具器具	60,071
ソフトウェア	増加 (千円)	販売管理システム他	110,449
その他	減少 (千円)	販売管理システム他	70,712

2. 「当期償却額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,262	8,609	10,280	—	14,592
役員退職慰労引当金	84,502	29,012	24,960	—	88,554

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	3,224
預金	1,526,255
(当座預金)	(33,811)
(普通預金)	(691,619)
(定期預金)	(800,000)
(その他預金)	(824)
合計	1,529,479

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンテレホン株式会社	89,825
ムツミエレクトクス株式会社	89,301
株式会社タイムックス	73,475
沖ウィンテック株式会社	60,599
萬世興業株式会社	39,334
その他	554,683
合計	907,220

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月期日	209,206
5月期日	255,636
6月期日	226,017
7月期日	185,674
8月期日	30,132
9月期日	552
合計	907,220

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
沖電気工業株式会社	249,287
MC MACHINERY SYSTEMS INC	156,514
ホッコー株式会社	88,044
エレマテック株式会社	86,868
菱電工機エンジニアリング株式会社	79,001
その他	1,357,911
合計	2,017,626

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,371,346	7,778,210	7,131,930	2,017,626	77.9	79.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 商品及び製品

用途	金額 (千円)
電線	224,787
通信ケーブル	102,918
電子部品	61,477
統合配線システム	25,401
合計	414,584

ホ 仕掛品

用途	金額 (千円)
電線	128,014
通信ケーブル	92,781
電子部品	91,468
合計	312,264

ヘ 原材料及び貯蔵品

用途	金額 (千円)
電線	72,101
通信ケーブル	14,964
電子部品	42,780
その他	336
合計	130,182

②流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三谷伸銅株式会社	91,800
フジケミ・トレーディング株式会社	32,556
株式会社南北伸銅所	30,597
三和電気工業株式会社	23,149
昭和興産株式会社	21,598
その他	159,731
合計	359,434

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月期日	88,257
5月期日	81,787
6月期日	93,214
7月期日	73,288
8月期日	22,887
合計	359,434

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
古河電気工業株式会社	243,452
古河産業株式会社	131,034
信越ポリマー株式会社	97,127
丸紅メタル株式会社	45,997
小原化工株式会社	38,147
その他	508,384
合計	1,064,144

③固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,824,593
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	205,528
未認識数理計算上の差異	△1,131,176
合計	898,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okidensen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖電線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖電線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖電線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖電線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長服部隆は、当社ならびに連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、子会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めませんでした。

業務プロセスに係わる内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。その結果、当社が「重要な事業拠点」となりました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、受取手形及び売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに選定した重要な事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社ならびに連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。